



第4回 岐阜県議会議員 恩田よしゆき県政報告会



今を越える、挑戦。

今年も本当に多くの皆様にご参加を頂き、心から感謝を申し上げます。

今を生きる責任のある私たちには、果たしていかなければならない責任があります。人口の減少と共に物質的な豊かさが減少していく、予算の規模も縮小していく中で、だからこそ、

**時には市民の皆様にも共に汗を流して頂く
時には市民の皆様にも共に責任を果たして頂く**

と訴え続けてきました。

そして、多くの市民の皆様が共に改革と挑戦の歩みを進めて頂きました。

『行政の責任』と『地域の役割』を見つめ直して持続可能な制度を構築し、次の世代に責任が持てる山県市を築いていくため、様々な挑戦をこれからも進めてまいります。

将来の山県市の為ではあるとは言うものの、あえて響きの悪いお願いをしていけば、いつか私も議席を

失う時が来るのかもしれません。しかし、間違いなく次の世代に負担を先送りすると解っているにも関わらず、自らの保身の為に自らの信念を曲げるわけにはまいりません。

これからも批判を恐れずに改革の歩みを進めていき、将来『厳しい時代の中でも改革を進めてくれたからこそ今の山県市がある』と語られる改革と挑戦を、これからも市民の皆様と進めていく覚悟でございます。



活動報告書
No.20

挑戦せずして、
未来が開けますか。

We have potentials

Potential

安心も自立も挑戦の先にある



私の志に将来の山県市を託して頂きました多くの皆様に心から感謝を申し上げます。

岐阜県議会議員 Onda Yoshiyuki

恩田よしゆき

岐阜県議会議員 恩田よしゆき事務所
〒501-2104 岐阜県山県市東深瀬846-1
TEL0581-32-9597 FAX0581-32-9598

HP 恩田よしゆき | 検索 |

岐阜県議会議員 恩田よしゆき後援会 討議資料 No.20



第4回県政報告会 教育討論会 ～これからの教育について～

第4回県政報告会では、初めての試みとして『これからの教育について』をテーマに岐阜大学教育学部教授であられます春日晃章氏をお招きし討論会を開催しました。

現代社会が抱える教育環境の課題について、専門家の知見を交えて市民の皆様と共に考えていくために、2点について討論を行いました。

1 児童・生徒減少期における教育環境の在り方について

国では学校教育法により小学校の望ましい規模として1学年2学級以上としているものの、山県市内の小学校の規模は図1の通りです。



図1

2018年度 山県市内 小学校児童数 1,237人

1	1学年2クラス 1部2クラス	高富 342人	富岡 326人	美山 219人
2	1学年1クラス	梅原 68人	桜尾 77人	伊自良南 103人
3	複式学級	大桑 42人	伊自良北 33人	いわ桜 27人

2024年には約988人 20%減少します

児童・生徒の成長過程において、一定の集団の中で多様な価値観に接する事は、心理的な成長にも繋がり人格形成には非常に大切となります。

又、限られた人数で学校生活を送る事により学力や運動能力の固定化が懸念されます。地域の実情を勘案しつつ、小規模校の良さと望ましい規模で得られる教育環境を取り入れていき、子どもたちにとって望ましい教育環境と山県市のあるべき教育環境について考える討論会を開催しました。

その他、春日教授からは義務教育学校など新たな学校作りへのチャレンジによる山県独自の教育の充実や乳幼児からの支援策の充実による脳発達への取り組み等もご紹介を頂きました。

2 特別支援教育を必要とする児童・生徒を取り巻く環境について

特別支援教育を必要とする児童・生徒が急激に増加し、最近の10年間で中学生は1.5倍に小学生は1.7倍に増えています。小学生では39人に1人が特別支援学級を利用している現状です。

特別支援教育を必要としている児童・生徒が増える中ではありますが、特別支援学級の新設が十分にいきとどいていないのが現状です。

岐阜県では特別支援学級の設置基準として、知的障がい等では4人以上の対象児童がいなければ特別支援学級の新設は基本的に認めていません。毎年、特別支援学級の新設を進めているものの、国では1人からでも設置を認めて支援をしているにも関わらず、岐阜県の体制は十分とは言えません。

推計では156人以上の学校でなければ特別支援学級を必要とする児童が4人以上にならない事から、県内の4割近い公立小学校では特別支援学級を新設する事ができておりません。

特別支援学級で支援をする事により、子どもたちの将来の選択肢は大きく変わる可能性があります。



これからの4年間で、3つのテーマについて市民の皆様と一緒に考えていきます。

県政報告会では今回行った様に、専門家を交えて市民の皆様と課題を解決し、先にある山県市の進むべき姿を導き出していくます。

1. 児童・生徒減少期における教育環境の在り方について
2. 大規模災害に対応した防災体制の強化について
3. 公共施設等の維持管理の在り方について

上記の3つは、予算をかける事により必ずしも解決が出る課題ばかりではありません。そして多様な価値観や選択肢が考えられる課題や目標もあります。

だからこそ市民の皆様と価値観を共有しながら、討論会等で一つ一つの課題に向き合い、山県市の実情や特性に沿った課題解決や目標を定めていき、市民の皆様に納得の頂ける結論を共に考えていきたいと思っている所存です。